



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 セブン工業株式会社

コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永吉 喜昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 阿部 正義

TEL 0574-28-7800

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|---|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 3,069 | 0.2 | 16 | 219.9 | 7 | — | 6 | 670.8 |
| 27年3月期第1四半期 | 3,062 | 11.3 | 5 | △61.6 | △4 | — | 0 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 0.41 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 0.05 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|--------|---|-------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 11,481 | — | 5,497 | — | — | 47.9 |
| 27年3月期 | 11,643 | — | 5,491 | — | — | 47.2 |

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 5,497百万円 27年3月期 5,491百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,250 | 3.6 | 35 | — | 15 | — | 13 | — | 0.87 |
| 通期 | 13,061 | 0.3 | 222 | 52.1 | 180 | 68.5 | 150 | 35.8 | 10.06 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年3月期1Q | 15,577,500 株 | 27年3月期 | 15,577,500 株 |
| 28年3月期1Q | 673,688 株 | 27年3月期 | 673,178 株 |
| 28年3月期1Q | 14,904,072 株 | 27年3月期1Q | 14,907,183 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 2 |
| 3. 四半期財務諸表 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 | 4 |
| 第1四半期累計期間 | 4 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 5 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 5 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 5 |
| (重要な後発事象) | 5 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による積極的な経済政策や株高基調などを背景に景気は緩やかな回復が続く一方、円安の進行による資材価格高騰や所得環境の改善の遅れ、また欧州や新興国経済の先行きが懸念され、依然として予断を許さない状況下で推移いたしました。

住宅関連業界におきましては、過去最低水準の低金利を背景に住宅ローン減税の拡充など需要促進策が背景にあるものの、消費マインドの減退による市況の冷え込みが影響し、回復基調に転ずるに至っておらず厳しい環境が続いております。

こうした事業環境のなか、当社におきましては「不断前進」をスローガンに前事業年度から最重要課題として取り組んできたK7プロジェクトについて、更なる生産革新と飛躍的な生産性向上の取り組みを継続し、これまで培った生産性向上の施策、ノウハウを更に高める活動を行うとともに間接部門における活動を本格化させソフト、ハードの連携を深め全社一丸となった改革活動を進めてきました。

内装建材事業については、海外資材価格の高止まりと国内需要の減少傾向を背景とした厳しい経営環境のなか、階段の総合メーカーとして新樹種の活用や集成、突板、シートなど幅広いラインナップとプレカット技術を前面に営業力の強化、新規開拓地域への販売強化に努めました。季節的な要因もあり市況が低迷するなか、こうした取り組みによる受注確保に努めた結果、比較的堅調な事業運営となりました。

木構造建材事業については、ベトナムにおけるCAD業務等のアウトソーシング化を進め、ボトルネックとなっているCAD業務の合理化と受注能力の拡大に努めました。そのほか非住宅分野における公共物件の建て方の受注なども業績に寄与し事業全体では概ね計画通りの内容で推移いたしました。しかしながら季節的な要因はあるものの主力であるプレカットの受注が低迷したことやツーバイフォーパネルの収益改善など課題を残しており、K7プロジェクトによる生産性向上や原価低減活動を通じてこれらの課題に向けた施策を実行し、受注が本格化する第2四半期以降の展開に向け準備を進めております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、30億69百万円と前年同四半期と比較し、7百万円(0.2%)の増収となりました。利益面では営業利益16百万円と前年同四半期と比較し、11百万円(219.9%)の増益となりました。経常利益は7百万円(前年同四半期は経常損失4百万円)、四半期純利益は6百万円と前年同四半期と比較し、5百万円(670.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産につきましては、114億81百万円となり、前事業年度末と比べ1億61百万円減少となりました。これは主に売上債権、たな卸資産及び有形固定資産の減価償却費による減少等であります。

負債については、59億84百万円となり、前事業年度末と比べ1億67百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の増加等があったものの、仕入債務及び短期借入金等の減少によるものであります。

純資産については、54億97百万円となり、前事業年度末と比べ5百万円増加となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、純資産の増加等により、自己資本比率は前事業年度末と比べ0.7ポイント増加の47.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年4月30日に公表しました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 733 | 721 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,111 | 4,077 |
| 商品及び製品 | 310 | 288 |
| 仕掛品 | 358 | 350 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,012 | 980 |
| その他 | 207 | 194 |
| 貸倒引当金 | △5 | △5 |
| 流動資産合計 | 6,728 | 6,607 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 992 | 984 |
| 土地 | 2,917 | 2,917 |
| その他(純額) | 731 | 709 |
| 有形固定資産合計 | 4,641 | 4,611 |
| 無形固定資産 | 135 | 123 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 181 | 183 |
| 貸倒引当金 | △44 | △44 |
| 投資その他の資産合計 | 137 | 139 |
| 固定資産合計 | 4,914 | 4,873 |
| 資産合計 | 11,643 | 11,481 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,632 | 2,437 |
| 短期借入金 | 800 | 300 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 593 | 674 |
| 未払法人税等 | 15 | 10 |
| 賞与引当金 | 65 | 30 |
| その他 | 408 | 454 |
| 流動負債合計 | 4,513 | 3,907 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,520 | 1,978 |
| 退職給付引当金 | 59 | 38 |
| 役員退職慰労引当金 | 50 | 52 |
| 資産除去債務 | 2 | 2 |
| その他 | 5 | 5 |
| 固定負債合計 | 1,638 | 2,077 |
| 負債合計 | 6,151 | 5,984 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,473 | 2,473 |
| 資本剰余金 | 2,675 | 2,675 |
| 利益剰余金 | 582 | 588 |
| 自己株式 | △240 | △240 |
| 株主資本合計 | 5,490 | 5,496 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | 0 | 0 |
| 純資産合計 | 5,491 | 5,497 |
| 負債純資産合計 | 11,643 | 11,481 |

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 3,062 | 3,069 |
| 売上原価 | 2,699 | 2,671 |
| 売上総利益 | 362 | 398 |
| 販売費及び一般管理費 | 357 | 381 |
| 営業利益 | 5 | 16 |
| 営業外収益 | | |
| 受取手数料 | 0 | 0 |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外収益合計 | 1 | 1 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 7 |
| 売上割引 | 4 | 3 |
| その他 | — | 0 |
| 営業外費用合計 | 11 | 10 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △4 | 7 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 短期売買利益受贈益 | 1 | — |
| 特別利益合計 | 1 | 0 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △3 | 7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2 | 3 |
| 法人税等調整額 | △6 | △2 |
| 法人税等合計 | △4 | 0 |
| 四半期純利益 | 0 | 6 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(利益準備金の額の減少について)

当社は、平成27年6月25日開催の第56期定時株主総会において、利益準備金の額の減少についての承認可決をうけ、平成27年7月31日付で効力が発生しております。

1. 利益準備金の額の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損を補填し、将来の環境変化等に対する財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

2. 利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金を全額取り崩し、繰越利益剰余金に振り替えるものです。

①減少する準備金の額

利益準備金 618百万円

②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 618百万円